全鉄連流通動態調査結果表平成22年4月分

(22.5.)

全国鉄鋼販売業連合会

53		禾重		地	前 月 在	庫 量	仕 入	れ量	販 売	量	月末在	庫 量
		不.553		区	3 月実績	前月比%	4月実績	前月比%	4月実績	前月比%	4月実績	前月比%
	形	棒		東京	26,983	103.6	64,413	99.9	63,705	100.3	27,691	102.6
異			錮	大 阪	8,730	91.4	22,735	104.2	22,402	98.9	9,063	103.8
			अध	愛 知	7,880	112.8	3,246	63.9	3,072	73.5	8,054	102.2
				計	43,593	102.4	90,394	98.9	89,179	98.7	44,808	102.8
形	Ш	形	錮	東京	20,691	106.8	11,194	84.9	10,459	88.2	21,426	103.6
				大 阪	11,649	124.7	12,432	95.0	10,056	93.3	14,025	120.4
				愛 知	9,278	100.0	7,454	107.9	5,901	85.5	10,831	116.7
				計	41,618	109.6	31,080	93.7	26,416	89.4	46,282	111.2
	溝	形	鋼	東京	12,164	105.6	8,730	109.9	7,094	97.2	13,800	113.4
				大 阪	9,844	107.7	8,002	107.6	6,059	90.1	11,787	119.7
				爱 知	6,095	102.2	3,799	85.5	3,555	82.4	6,339	104.0
銅				計	28,103	105.6	20,531	103.6	16,708	91.1	31,926	113.6
3/10)	Н	形	錮	東京	28,713	85.5	19,569	101.1	20.335	83.9	27.947	97.3
				大 阪	33,238	95.0	34,565	102.4	36, 183	101.9	31,620	95.1
				愛知	18,493	105.0	13,214	101.6	13,348	110.1	18,359	99.3
				計	80,444	93.3	67,348	101.9	69,866	97.2	77,926	96.9
		î	台	t	150,165	99.6	118,959	99.9	112,990	94.4	156.134	104.0
				東京	8,561	101.8	2,697	91.4	2,262	80.8	8,996	105.1
	-	ラ ム		大 阪	10,134	100.1	3,466	105.6	3,907	119.6	9,693	95.6
				愛知	3,795	98.8	1,345	97.6	1,079	75.7	4,061	107.0
				計	22,490	100.5	7,508	98.7	7, 248	96.7	22,750	101.2
		C 形	錮	東京	3,683	113.8	3,249	82.0	2,955	84.0	3,977	108.0
事圣	量			大 阪	2,348	108.4	2,488	123.2	2,136	116.2	2,700	115.0
+x	46.			愛 知	1,843	106.8	1,396	101.5	1,226	97.5	2,013	109.2
				計	7,874	110.5	7,133	96.9	6,317	95.5	8,690	110.4
	į	総		ā†	224.122	100.6	223,994	99.3	215,734	96.2	232.382	103.7

(注)①単位トン ②調査対象企業 東京 38、大阪 24 、愛知 15、合計 77社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のほか、調査対象会社および全鉄連傘下各地区団体の代表者・事務局長のみに配付しております。

[調査内容変更について]

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、1形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。